

第8回 木曾・飛騨川流域新五流総地域委員会 議事概要

日 時：令和元年6月28日（金）10:00～12:00

場 所：可茂総合庁舎 5階 大会議室

1 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランの進捗について
- (3) 避難場所・方法の検討について

2 議事要旨

議事（1） 規約の改正について

- 規約の改正が必要となった背景や、改正内容について事務局から説明があり、質疑等はなく了承された。
- 規約を改正し、本日付けで施行する。

議事（2） 木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

- ハード対策（河川整備、耐震化、長寿命化）について事務局から説明があった。
- 質疑等は特に無く、プランに基づいたハード対策の進捗について了承が得られた。

議事（3） 避難場所・方法の検討について

- 避難場所・方法の検討等、ソフト対策に資する施策の概要について事務局から説明があり、ついで、市町村の取組み・今後に向けた検討の状況等について各市町村から説明がなされ、意見交換が行われた。その後、関係機関等から情報提供があった。

市町村の取組みの概要

（情報伝達、避難計画等に関する事項）

- ・防災ラジオを全世帯対象に貸与する取組みを開始した。[美濃加茂市]
- ・防災情報を聞き逃し等に備えて何度でも聞き直せるように録音機能付きの個別受信機を配布している。[坂祝町]
- ・通常の防災行政無線や各戸配布の戸別受信機からの情報を聞き逃した場合に備え、聞き逃した情報を取得できるスマホ用のアプリを開発した。[御嵩町]
- ・土砂災害警戒区域、浸水想定区域等に居住する災害時要支援者に対し、直接電話で情報提供するオートコールサービスを開始した。[可児市]
- ・住民が自ら安全な状態で避難行動に移れるように、河川カメラを設置し、ホームページにリアルタイム情報を公開することを検討している。[美濃加茂市]

- ・県の水位計に加え、市独自で雨量計を設置し、避難のタイミングの判断材料としている。[下呂市]
- ・災害時要支援者のほとんどの方は発災危険時にはテレビを見ていることが分かったため、ケーブルテレビ局と協議して、災害発生が懸念される時には河川カメラの映像等をケーブルテレビで流すことができないかを検討している。[白川町]
- ・地盤が低く浸水しやすい箇所付近にある橋の橋脚に量水標を設置し、浸水被害をいち早く察知できるようにする取組みを始めている。[中津川市]
- ・極めて人命に関わる可能性の高い事態で指示を出す場合には、サイレンによる通知のほか、これまでは個別、屋外の両方で1、2回であった防災行政無線による通知を今後は何度も繰り返し続けることを検討している。[下呂市]
- ・災害時要支援者の避難行動を考慮し、夜間に注意報から警報に変わる可能性がある場合は、日が暮れる前に避難所を開設し、それを避難情報として発表して、明るいうちに多くの高齢者に避難してもらえよう努めている。[恵那市]
- ・公的な避難場所の殆どが土砂災害特別警戒区域内にあるため、住家を始めとする安全な民間の建物等を避難所として活用できないか検討している。[白川町]
- ・避難勧告等を出すときには、全町避難ではなく、状況に合わせて自治会を特定するなどきめ細かく出すようにしている。[御嵩町]
- ・非常時には、各河川の危機管理型水位計にモニタリング担当者を1人ずつ配置し、常に水位を監視して情報を集め、対象地区にそれらの情報を渡す新たな取組みを開始した。[中津川市]
- ・今年度から気象予報士の方を特定任期付で職員として雇用し、所定部署に配置し、大雨の時に市長、副市長、幹部職員へ専門的観点から種々の情報提供をしてもらっている。[下呂市]

(平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項)

- ・市内の各地区に必ず防災士を一人配置するため、防災士の養成講座を開設している。
[中津川市][白川町]
- ・一般の防災士の養成に加え、若い力も必要ということで高校生の防災士の育成研修を夏休みに開催している。[御嵩町]
- ・昨年、7月豪雨の際に市で初めて避難勧告・指示等を発令した。そのときには避難所開設だけではなく運営も職員が行わざるを得なかったこともあって行政が機能し難くなった。この経験を活かすため、自主防災会の育成に力を入れており、今後の避難所運営は自主防災会で担当してもらえよう順次その方法を説明している。
[郡上市]
- ・今年、消防庁の「災害伝承10年プロジェクト」に応募し、語り部による災害の記憶を中学生の子供達に聞かせることを計画している。[川辺町]

- ・50年間大きな災害を経験しておらず、住民や役場職員の中に防災意識、危機意識が希薄になってきている状況のため、毎年の防災訓練に加えて昨年は「防災フェア」を開催した。起震車による地震体験、岐阜県防災ヘリによる救助訓練、非常食を自ら作り試食する体験のほか、昭和43年8月17日豪雨の災害写真の展示、防災講演会の開催など、いろいろな手を使って住民の危機意識、防災意識を高めるよう努めている。[川辺町]
- ・昨年の災害を受けて、住民の防災意識が高まりつつあり、今年度に入って避難所運営（HUG）訓練、DIG訓練を地域が主体的に工夫しながら実施している。[下呂市]
- ・高齢者が益々増加するため、今後、各地区に声掛け訓練等の実施を働きかけていくとともに、福祉避難所等の開設・運営も含めた訓練を早急に検討していきたい。[八百津町]
- ・誰が、誰を伴って、どのタイミングで、どの避難所へ避難するのかということ、地域の関係者、区長、自治会長、民政指導員、消防団、防災士等が一堂に会して、シミュレートする訓練を行っている。[恵那市]
- ・ある集落では、住宅の就寝場所を図面に記してもらい、それを各集落の防災倉庫に保管して、緊急的に夜間に避難が必要となった時の参考にするという方策が取られている。[東白川村]
- ・来年度のハザードマップの更新時に、洪水浸水想定区域図や危機管理型水位計の設置箇所等を記載できないか検討している。[七宗町]

(その他の取組み事項)

- ・内水対策が大きな課題となっているため、公共施設の駐車場に調整池の機能を持たせることや、民間開発においても透水性舗装や調節池を設けてもらうなどの指導を行っている。[坂祝町]

市町村の取組みについてのコメント等

- ・各市町村の取組みは、それぞれ、非常に素晴らしいものなので、相互に参考にしてもらい各市町村で切磋琢磨できればよいと思う。
- ・内閣府防災の提言には「行政には限界がある」、「行政はサポートに回る」という言い方がされている。これらを広報誌等で住民にお知らせして頂くことで、住民の方も自らが判断しなければいけないと気付いてくださることになるのではないかと。
- ・兵庫県豊岡市では、夜間に避難勧告等を出しても避難が困難なことから、明るい段階で今晚避難勧告を出す可能性があることを知らせしている。勿論、空振りもあることも添えて情報を出すこととなるが、そういう情報が出されていけば、住民は早めに自主避難しておこうと考えるようになると思う。

- ・新潟県見附市では、中学生のほぼ全員を訓練に参加させる取組みを、10年続けているので、訓練に参加した中学生が成人するに連れて、子供にそれを教えているということである。短期的には効果が薄いように感じられるが、粘り強くやっていくことが大事だと思う。
- ・防災フェアなどは、隣の市町村と交代しながら実施するとか、あるいは、より広く連携して、みんなでやろうという気運を盛り上げて進める方法もある。
- ・兵庫県豊岡市では、防災リーダーのミーティングにおいて、自分の地区の取組みの優れている点を発表してもらい、次回は別の地区の防災リーダーに発言を依頼しているとのことで、前回の地区の優れた取組みに優とも劣らないよう、努力しなければいけないという意欲喚起して、防災リーダーの切磋琢磨を図り、効果を上げているということである。
- ・郡上市に説明を頂いた消防団員による危機管理型水位計等の現地監視であるが、水位計を設置しても本当に溢れるかどうかの判断は目視に頼らざるを得ない面もある。昨年7月豪雨時でも県土木事務所の職員や建設業者を現地に派遣することが困難な状況になった地点があり、消防団に頼らざるを得なかった。

関係機関等からの情報提供

- 岐阜地方気象台から、台風強度の予報時間の延長や予報精度の向上、また、気象情報の警戒レベルの捉え方などについて、情報提供と説明があった。
- 土砂災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取組みの共有について、事務局から説明があった。
- 国土交通省木曾川上流河川事務所から、プッシュ型の緊急速報メール、逃げなきやコール、防災教育の新たな取組みについて情報提供があった。
- ダム放流を活用した避難のタイムラインについて事務局から説明があった。
- （独）水資源機構中部支社から、岩屋ダムの諸元等や異常洪水時防災操作、および、昨年7月出水時の操作状況について説明があった。
- 中部電力(株)水力センター及び関西電力(株)水力事業本部今渡水力センターから、流域内の利水ダムの諸元や洪水時のゲート操作について説明があった。

以上